



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 フランスベッドホールディングス株式会社
コード番号 7840 URL <https://francebed-hd.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役会長兼社長 （氏名）池田 茂
問合せ先責任者 （役職名）取締役経理／総務グループ担当 （氏名）長田 明彦 TEL 03-6741-5501
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	60,561	2.3	4,696	2.3	4,686	0.6	2,946	△5.9
2024年3月期	59,151	0.9	4,587	2.3	4,657	3.8	3,134	15.9

（注）包括利益 2025年3月期 3,713百万円（9.1%） 2024年3月期 3,402百万円（54.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	85.28	76.89	7.4	6.7	7.7
2024年3月期	87.28	86.85	8.2	6.9	7.7

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 22百万円 2024年3月期 34百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	70,888	40,607	57.2	1,175.06
2024年3月期	68,575	38,211	55.7	1,106.37

（参考）自己資本 2025年3月期 40,607百万円 2024年3月期 38,211百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	7,448	△4,929	△2,498	13,223
2024年3月期	7,829	△5,616	633	13,202

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	17.00	—	22.00	39.00	1,372	44.6	3.6
2025年3月期	—	17.00	—	23.00	40.00	1,382	46.9	3.5
2026年3月期（予想）	—	17.00	—	24.00	41.00		46.4	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,300	2.8	4,750	1.1	4,750	1.3	3,050	3.5	88.25

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.18「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	34,747,500株	2024年3月期	38,397,500株
2025年3月期	189,920株	2024年3月期	3,859,837株
2025年3月期	34,552,595株	2024年3月期	35,907,080株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2025年5月29日 (木) に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催前日までに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. その他	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などを背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の関税政策による影響や、継続的な物価上昇および人件費の高まりを受けたコストの増加など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、新たに2024年4月から3カ年にわたる中期経営計画を策定し、引き続き経営資源をシルバービジネスに重点投入することで事業を深化させるとともに、持続可能な社会の実現に向けたサステナブルな経営を通じて、企業価値の創出に取り組んでおります。

当期におきましては、円安の長期化による仕入原価の上昇や、賃上げによる人件費の増加、物流費高騰などの影響はございましたが、主力の福祉用具貸与事業が堅調に伸長したことや、病院・施設及びホテル向け物件取引が好調に推移した結果、当社グループの経営成績は、売上高は60,561百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は4,696百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益は4,686百万円（前年同期比0.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,946百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より連結子会社である株式会社ホームケアサービス山口の決算日を10月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一としております。この決算期変更に伴い、当期においては当該連結子会社の14ヶ月分の損益を連結決算に取り込んでおります。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）3. 連結子会社の事業年度等に関する事項」に記載のとおりであります。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① メディカルサービス事業

主力の福祉用具貸与事業においては、団塊の世代が75歳以上となり後期高齢者人口が増加する中、介護保険下における中重度者となりうる高齢者の方々の在宅介護需要に応えるべく、軽度者（要支援・要介護1）へのベッド貸出を増加させるとともに、継続的なレンタル契約拡大に向けた営業員の採用や配送車両の増強をおこなってまいりました。また、近時、後継者不足などの事業承継問題から、福祉用具貸与事業者からの顧客譲受を強化するなど、レンタル契約の獲得に注力しました。

商品展開においては、福祉用具貸与事業者向けの一人で納品と組み立てが可能な在宅介護ベッド「RaKuDa（らくだ）」の拡販を継続いたしました。また、11月からは、東洋紡エムシーが開発した素材「ブレスエアー®」を採用し、リバーシブル設計で寝心地の調整が可能な上に、衛生面に優れた介護用マットレス「ツインウェーブTW-80」の販売及びレンタルを開始いたしました。

病院・施設向けに関しましては、看護・介護現場での労働生産性向上を図るべく、労力軽減・省人化に係るIoT関連機器である「見守りセンサーM-2搭載ベッド」や、心拍・呼吸を検知し眠りを解析するセンサー「M-Sleep Bio」などの販売に注力するとともに、高齢者施設向けの家具や家電などのB to Bレンタル事業を軌道に乗せるべく、販促活動を継続いたしました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は40,509百万円（前年同期比4.2%増）、経常利益は3,592百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

② インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、継続的な物価上昇に伴う耐久消費財への消費マインドの低下や国内の家具専門店の減少が続く中、自社ショールームを中心に電動ベッドシリーズや基幹商品である「LT（ライフトリートメント）マットレス」の上位モデル「LTレガシー」などの高機能、高価格帯商品の販売に注力するとともに、当社グループ商品を展示する場を増やすべく、「フランスベッドギャラリー船橋」及び「さいたまショールーム」を7月に開設いたしました。さらに、地方の高齢化率上昇等の背景を踏まえ、当社グループの2つのセグメント事業を融合させた地域密着型の新しい展示場として、「フランスベッド長野電動ベッド館」を11月に開設いたしました。

また、リビング商品の売上拡大を目指すべく、韓国を代表するソファメーカー「JAKOMO（ジャコモ）」をメインブランドとした初のソファ専門ショールームを5月に東京都港区に開設するとともに、当社グループの国内10箇所の展示場内にインショップソファスタジオ「JAKOMO Studio」を開設いたしました。

ホテル向け販売においては、訪日外国人旅行者数が過去最高を記録する中、ホテルの設備投資意欲の高まりを背景に販売は好調に推移しました。

以上の結果、インテリア健康事業の売上高は19,481百万円（前年同期比1.3%減）、経常利益は1,067百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当期末の総資産は、前期末と比較して2,313百万円増加し70,888百万円となりました。流動資産は前期末と比較して1,299百万円増加し38,483百万円となりました。主な要因として、増加については、有価証券4,000百万円、棚卸資産851百万円などであり、減少については、現金及び預金3,479百万円、受取手形、売掛金並びに電子記録債権205百万円などがあります。固定資産は前期末と比較して1,026百万円増加し32,363百万円となりました。主な要因は、有形、無形固定資産の取得及び償却によるものや退職給付に係る資産の増加などによるものがあります。

(負債)

負債は、前期末と比較して82百万円減少し30,281百万円となりました。主な要因は、未払法人税等1,198百万円などの増加に対し、支払手形及び買掛金並びに電子記録債務161百万円、借入金（長期を含む）820百万円、リース債務（長期を含む）284百万円などの減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して2,395百万円増加し40,607百万円となりました。主な要因として、増加については、親会社株主に帰属する当期純利益2,946百万円や自己株式の処分29百万円などによるものであり、減少については、剰余金の配当1,347百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の55.7%から57.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物残高が前期末と比較して20百万円増加し13,223百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,448百万円の収入（前年同期は7,829百万円の収入）となりました。主な要因として、収入については、税金等調整前当期純利益4,599百万円、非資金項目である減価償却費5,094百万円の計上、売上債権の減少205百万円などによるものであり、支出については、棚卸資産の増加851百万円、仕入債務の減少161百万円、法人税等の支払900百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,929百万円の支出（前年同期は5,616百万円の支出）となりました。主な要因は、有価証券の償還7,000百万円の収入などに対し、有価証券の取得7,500百万円、有形固定資産の取得4,736百万円の支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,498百万円の支出（前年同期は633百万円の収入）となりました。収入については、セール・アンド・リースバック2,661百万円であり、支出については、短期借入金530百万円、長期借入金290百万円の返済、ファイナンス・リース債務の返済2,995百万円、配当金の支払額1,344百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	60.1	58.3	58.9	55.7	57.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.3	49.0	58.9	64.8	63.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	2.5	1.6	1.6	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	159.6	79.9	100.0	95.2	83.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、不安定な国際情勢のリスクを抱え、依然として先行きが不透明な状況が予測され、当社を取り巻く環境についても、人件費や物流コストの上昇局面は継続し、厳しい経営環境が続くことが見込まれます。

このような中、当社グループは、2024年5月に公表した3カ年中期経営計画に基づき、グループが保有する経営資源をシルバービジネスに集中することで、主力事業である福祉用具貸与事業を深化させるとともに、持続可能な社会の実現に向けたサステナビリティ経営を進めてまいります。

メディカルサービス事業では、後期高齢者が大きく増加する都市部において、営業員の増員やM&Aなどを行うとともに、高齢者が広域に分布する地方においては、介護ベッドなどの卸販売に注力することで、福祉用具貸与事業者として国内シェアNo. 1の地位を確立してまいります。また、介護保険制度のご利用対象とならない方々のレンタルニーズにお応えするための一般向けレンタルサービスや、介護人材不足を背景とした省力化に資する商品の販売に注力してまいります。さらに、事業拡大を支えるインフラの整備として、レンタル資産の投下や倉庫・メンテナンス機能を有するサービスセンターの増強を継続的に行うとともに、AI活用による配送ルートの最適化や契約書類の電子化などのDX推進により労働生産性を向上させ営業効率を高めてまいります。

インテリア健康事業においては、国内の家具専門店が減少する中、EC向けの商品開発および販売に注力するとともに、不確実な市場環境に対応するため、商品供給体制の最適化を進めてまいります。

また、海外事業においては、国内で培ってきた当社グループのノウハウを活かし、独自の機能を備えた付加価値の高い商品を、ベトナムをはじめとする海外市場へ展開してまいります。

さらに、当社グループの強みであるレンタルサービスを当社グループの全事業に拡大することで、レンタル売上高比率を高め、持続可能な社会の実現に向けたサステナビリティ経営を進めてまいります。

これらによって、次期の連結業績につきましては、売上高62,300百万円、営業利益4,750百万円、経常利益4,750百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,050百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値を最大化していくため、株主に対する利益還元を重要な経営政策のひとつとして位置づけており、安定的な配当の継続に努めることを基本方針とし、業績、経営環境ならびに財務体質強化の必要性などを総合的に勘案して決定することとしております。

このような方針のもと、当期の期末配当につきましては、2024年5月15日にお知らせしました1株当たり22円から1円増配し、1株当たり23円とさせていただきます予定であります。

なお、本件につきましては、2025年6月に開催される予定の第22期定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金17円、期末配当金24円の1株当たり年間配当金41円とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,702	7,223
受取手形	※3 488	365
売掛金	9,452	9,275
電子記録債権	※3 1,066	1,161
有価証券	6,000	10,000
商品及び製品	5,960	6,517
仕掛品	380	454
原材料及び貯蔵品	2,095	2,315
その他	1,078	1,173
貸倒引当金	△40	△2
流動資産合計	37,184	38,483
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産	5,313	5,475
減価償却累計額	△3,654	△3,799
賃貸用資産（純額）	1,659	1,676
建物及び構築物	18,556	18,753
減価償却累計額	△11,990	△12,485
建物及び構築物（純額）	6,566	6,268
機械装置及び運搬具	5,787	5,829
減価償却累計額	△4,537	△4,579
機械装置及び運搬具（純額）	1,250	1,249
工具、器具及び備品	3,451	3,550
減価償却累計額	△3,014	△3,160
工具、器具及び備品（純額）	436	390
土地	7,211	6,914
リース資産	14,673	14,531
減価償却累計額	△11,035	△10,813
リース資産（純額）	3,637	3,717
建設仮勘定	108	405
有形固定資産合計	20,870	20,621
無形固定資産		
のれん	691	457
リース資産	358	204
ソフトウェア	665	520
その他	20	119
無形固定資産合計	1,736	1,301
投資その他の資産		
投資有価証券	535	326
長期貸付金	62	52
繰延税金資産	1,639	1,718
退職給付に係る資産	5,437	7,203
その他	※1 1,137	※1 1,228
貸倒引当金	△82	△89
投資その他の資産合計	8,730	10,440
固定資産合計	31,336	32,363
繰延資産		
社債発行費	53	41
繰延資産合計	53	41
資産合計	68,575	70,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 2,844	2,666
電子記録債務	※3 2,002	2,018
短期借入金	2,070	1,540
1年内返済予定の長期借入金	290	290
リース債務	2,540	2,322
未払法人税等	479	1,677
未払消費税等	235	323
契約負債	234	221
賞与引当金	1,567	1,642
役員賞与引当金	17	15
資産除去債務	—	14
その他	2,863	2,813
流動負債合計	15,144	15,546
固定負債		
社債	1,500	1,500
転換社債型新株予約権付社債	5,049	5,039
長期借入金	4,810	4,520
リース債務	2,064	1,997
繰延税金負債	22	20
役員退職慰労引当金	149	90
偶発損失引当金	8	8
退職給付に係る負債	446	405
資産除去債務	360	361
その他	808	790
固定負債合計	15,219	14,734
負債合計	30,363	30,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
利益剰余金	37,755	35,418
自己株式	△4,170	△205
株主資本合計	36,584	38,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20	△33
繰延ヘッジ損益	37	△10
退職給付に係る調整累計額	1,609	2,437
その他の包括利益累計額合計	1,626	2,393
純資産合計	38,211	40,607
負債純資産合計	68,575	70,888

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	59,151	60,561
売上原価	※ 27,261	※ 27,505
売上総利益	31,889	33,056
販売費及び一般管理費	27,302	28,359
営業利益	4,587	4,696
営業外収益		
受取利息	8	34
受取配当金	12	7
持分法による投資利益	34	22
受取補償金	40	37
その他	136	103
営業外収益合計	233	205
営業外費用		
支払利息	83	76
支払補償費	36	87
その他	42	52
営業外費用合計	163	215
経常利益	4,657	4,686
特別利益		
固定資産売却益	8	0
投資有価証券売却益	214	—
特別利益合計	222	0
特別損失		
固定資産売却損	—	45
固定資産除却損	170	7
投資有価証券評価損	0	16
投資有価証券売却損	—	4
減損損失	—	14
特別損失合計	171	88
税金等調整前当期純利益	4,708	4,599
法人税、住民税及び事業税	1,284	2,105
法人税等調整額	289	△453
法人税等合計	1,574	1,652
当期純利益	3,134	2,946
親会社株主に帰属する当期純利益	3,134	2,946

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	3,134	2,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△12
繰延ヘッジ損益	24	△47
退職給付に係る調整額	242	827
その他の包括利益合計	268	767
包括利益	3,402	3,713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,402	3,713
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	1	38,706	△4,941	36,766
当期変動額					
剰余金の配当			△1,333		△1,333
親会社株主に帰属する当期純利益			3,134		3,134
自己株式の取得				△2,000	△2,000
自己株式の処分		3		14	18
自己株式の消却		△2,756		2,756	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,752	△2,752		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	△951	771	△181
当期末残高	3,000	—	37,755	△4,170	36,584

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△22	12	1,367	1,358	38,124
当期変動額					
剰余金の配当					△1,333
親会社株主に帰属する当期純利益					3,134
自己株式の取得					△2,000
自己株式の処分					18
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	24	242	268	268
当期変動額合計	1	24	242	268	87
当期末残高	△20	37	1,609	1,626	38,211

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	—	37,755	△4,170	36,584
当期変動額					
剰余金の配当			△1,347		△1,347
親会社株主に帰属する当期純利益			2,946		2,946
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		25	29
自己株式の消却		△3,940		3,940	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		3,936	△3,936		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,336	3,965	1,628
当期末残高	3,000	—	35,418	△205	38,213

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△20	37	1,609	1,626	38,211
当期変動額					
剰余金の配当					△1,347
親会社株主に帰属する当期純利益					2,946
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					29
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12	△47	827	767	767
当期変動額合計	△12	△47	827	767	2,395
当期末残高	△33	△10	2,437	2,393	40,607

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,708	4,599
減価償却費	5,363	5,094
減損損失	—	14
のれん償却額	237	234
固定資産売却損益 (△は益)	△8	44
固定資産除却損	170	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	75
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△61	△40
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△362	△539
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	△59
投資有価証券売却損益 (△は益)	△214	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	16
受取利息及び受取配当金	△21	△42
支払利息	83	76
持分法による投資損益 (△は益)	△34	△22
売上債権の増減額 (△は増加)	△499	205
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△52	△851
仕入債務の増減額 (△は減少)	319	△161
未払費用の増減額 (△は減少)	59	△131
その他	△146	△87
小計	9,579	8,403
利息及び配当金の受取額	20	34
利息の支払額	△82	△89
法人税等の支払額	△1,688	△900
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,829	7,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,546	△4,736
有形固定資産の売却による収入	9	319
有価証券の取得による支出	△7,000	△7,500
有価証券の償還による収入	6,000	7,000
投資有価証券の売却による収入	234	0
関係会社株式の取得による支出	—	△54
関係会社株式の売却による収入	—	247
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△31	—
貸付金の回収による収入	7	9
無形固定資産の取得による支出	△218	△214
資産除去債務の履行による支出	△71	—
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,616	△4,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△480	△530
長期借入れによる収入	1,200	—
長期借入金の返済による支出	△200	△290
社債の償還による支出	△300	—
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	5,021	—
自己株式の取得による支出	△2,004	△0
セール・アンド・リースバックによる収入	2,188	2,661
リース債務の返済による支出	△3,460	△2,995
配当金の支払額	△1,330	△1,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	633	△2,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,846	20
現金及び現金同等物の期首残高	10,355	13,202
現金及び現金同等物の期末残高	※ 13,202	※ 13,223

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

フランスベッド㈱

フランスベッドファニチャー㈱

フランスベッド販売㈱

㈱エフビー友の会

東京ベッド㈱

㈱翼

カシダス㈱

㈱ホームケアサービス山口

(2) 非連結子会社の名称等

江蘇芙蘭舒床有限公司

フランスベッドメディカルサービス㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

該当事項はありません。

なお、当連結会計年度において、㈱ミストラルサービスは、連結子会社が保有する株式を売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社（江蘇芙蘭舒床有限公司、フランスベッドメディカルサービス㈱）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度より、連結子会社である㈱ホームケアサービス山口の決算日を10月31日から3月31日に変更し連結決算日と同一としております。これまで、連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりましたが、この決算期変更に伴い、当連結会計年度における当該連結子会社の会計期間は2024年2月1日から2025年3月31日までの14ヶ月となっており、決算期変更に伴う影響額は連結損益計算書を通じて調整しております。

なお、当該連結子会社の2024年2月1日から2024年3月31日までの売上高は415百万円、営業利益は71百万円、経常利益は73百万円、税金等調整前当期純利益は72百万円であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

b その他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

a 商品、製品、仕掛品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用資産 3～10年

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～13年

工具、器具及び備品 2～20年

賃貸用資産のうち、取得価額が20万円未満の少額賃貸資産については、一括償却資産として3年間で均等償却しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年又は10年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 偶発損失引当金

将来発生する可能性のある偶発事象に対し、必要と認められる損失額を合理的に見積り計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループでは、「メディカルサービス事業」における医療・介護用ベッド、福祉用具の製造、レンタル、小売及び卸売、住宅改修、病院・ホテル等のリネンサプライ、及び「インテリア健康事業」におけるベッド・家具類・寝装品・健康機器等の製造・卸売を主な事業としております。

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、着荷時又は検収時に収益を認識しております。

工事契約に関して、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

「メディカルサービス事業」のレンタル取引については、収益認識会計基準の適用除外項目である「リース取引」に該当することから、顧客との契約から生じる収益に含めておりません。

販売費及び一般管理費として計上していた一部の費用、及び営業外費用として計上していた売上割引については、顧客に支払われる対価として、売上高から減額しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

b ヘッジ対象

為替の変動リスクにさらされている外貨建金銭債権債務（外貨建予定取引を含む。）

③ ヘッジ方針

主に原材料及び商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引を行うにあたっては、予定取引額を限度とし、一定のヘッジ比率以上を維持するよう管理しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

a 事前テスト

「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に従ったものであることを検証します。

b 事後テスト

外貨建取引における為替の変動リスクに対して、相場変動及びキャッシュ・フローの変動が回避されたか否かを検証します。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 繰延資産の処理方法

社債発行費の処理方法は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

控除対象外消費税等の会計処理

固定資産に係わる控除対象外消費税等は当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過措置及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過措置に従っております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
その他(差入保証金)	9百万円	9百万円

上記担保資産に対応する債務はありません。

2 保証債務

(1) 下記の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
従業員	3百万円	従業員 2百万円

(2) 下記の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
カシダス㈱	一百万円	カシダス㈱ 34百万円

(3) 下記の会社の前受業務保証金供託委託契約に対し、下記の債務が発生する可能性があります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
㈱エフビー友の会	527百万円	534百万円

※3 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(流動資産) 受取手形	37百万円	一百万円
電子記録債権	44百万円	一百万円
(流動負債) 支払手形	76百万円	一百万円
電子記録債務	6百万円	一百万円

(連結損益計算書関係)

※ 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	64百万円	180百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	41,397	—	3,000	38,397
合計	41,397	—	3,000	38,397
自己株式				
普通株式(注) 2、3	5,377	1,498	3,016	3,859
合計	5,377	1,498	3,016	3,859

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少3,000千株は、取締役会の決議による自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,498千株は、取締役会決議による自己株式の取得1,498千株、及び単元未満株式の買取り0千株によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,016千株は、取締役会決議による自己株式の消却3,000千株、及び自己株式の処分16千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	720	20.00	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	612	17.00	2023年9月30日	2023年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	759	利益剰余金	22.00	2024年3月31日	2024年6月26日

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式（注）1	38,397	—	3,650	34,747
合計	38,397	—	3,650	34,747
自己株式				
普通株式（注）2、3	3,859	3	3,673	189
合計	3,859	3	3,673	189

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の減少3,650千株は、取締役会の決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、譲渡制限付株式報酬における無償取得3千株、及び単元未満株式の買取り0千株によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,673千株は、取締役会決議による自己株式の消却3,650千株、及び自己株式の処分23千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	759	22.00	2024年3月31日	2024年6月26日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	587	17.00	2024年9月30日	2024年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	794	利益剰余金	23.00	2025年3月31日	2025年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	10,702百万円	7,223百万円
有価証券勘定	6,000百万円	10,000百万円
取得日から償還日までの期間が3か月を超える合同運用指 定金銭信託	△3,500百万円	△4,000百万円
現金及び現金同等物	13,202百万円	13,223百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは提供する製品・サービス等の類似性等により事業セグメントを認識しており、「メディカルサービス」及び「インテリア健康」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

メディカルサービス：医療・介護用ベッド、福祉用具の製造、仕入、レンタル、小売及び卸売、病院・ホテル等のリネンサプライ

インテリア健康：ベッド・家具類・寝装品・健康機器等の製造・仕入及び卸売、戸別訪問販売、広告・展示会場設営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	38,862	19,740	58,603	548	59,151	—	59,151
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6	270	277	7	285	△285	—
計	38,869	20,011	58,881	555	59,437	△285	59,151
セグメント利益	3,526	1,121	4,647	3	4,650	6	4,657
セグメント資産	45,191	25,505	70,696	783	71,480	△2,905	68,575
その他の項目							
減価償却費	4,782	557	5,339	16	5,356	6	5,363
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,624	280	4,905	—	4,905	—	4,905

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	40,509	19,481	59,990	571	60,561	—	60,561
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1	313	315	12	327	△327	—
計	40,511	19,794	60,306	583	60,889	△327	60,561
セグメント利益	3,592	1,067	4,660	4	4,664	22	4,686
セグメント資産	48,207	25,424	73,632	826	74,458	△3,570	70,888
その他の項目							
減価償却費	4,535	537	5,072	14	5,087	6	5,094
減損損失	—	—	—	14	14	—	14
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,637	306	4,944	0	4,944	—	4,944

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,506	1,576
全社収益及び費用※	△1,499	△1,554
合計	6	22

※ 全社収益及び費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社に係る収益及び費用であります。

セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△22,684	△23,771
全社資産※	19,779	20,201
合計	△2,905	△3,570

※ 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,106円37銭	1,175円06銭
1株当たり当期純利益金額	87円28銭	85円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	86円85銭	76円89銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,134	2,946
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,134	2,946
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,907	34,552
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△0	△6
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	△0	△6
普通株式増加数(千株)	175	3,678
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	175	3,678
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 監査等委員でない退任予定取締役

取締役 吉野 与四郎 (現 経営企画グループ担当 兼 フランスベッド㈱取締役 常務執行役員
メディカル事業本部長)

③ 退任予定日

2025年6月24日